

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)



平成 15 年 11 月 4 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション
 コード番号 4 2 9 8
 (URL <http://www.proto-g.co.jp/>)
 本社所在地 名古屋市中区葵一丁目 23 番 14 号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏名 神谷 健司
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 4 日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 TEL (052) 934 - 2000

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	10,513 (18.4)	1,087 (30.7)	1,041 (25.8)
14 年 9 月中間期	8,882 (13.9)	832 (3.3)	828 (18.1)
15 年 3 月期	19,217	1,182	1,228

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	521 (14.9)	59 82	- -
14 年 9 月中間期	453 (39.6)	52 03	- -
15 年 3 月期	661	73 83	- -

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,719,960 株 14 年 9 月中間期 8,723,500 株 15 年 3 月期 8,722,411 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	15,405	7,972	51.7	914 25
14 年 9 月中間期	13,414	7,423	55.3	851 01
14 年 3 月期	14,385	7,529	52.3	861 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 8,719,960 株 14 年 9 月中間期 8,723,500 株 15 年 3 月期 8,719,960 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,441	432	156	4,016
14 年 9 月中間期	188	649	142	4,523
15 年 3 月期	260	1,066	351	3,163

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	20,835	1,722	914

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 99 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社により構成されており、自動車ならびに生活に関連する情報サービスの提供を行っております。その主な事業内容と、各関連会社の当該事業に関わる位置付けおよび事業の種類別セグメントは、次の通りであります。

(自動車関連情報)

クライアント(メーカー系ディーラー、専門店、買取店など)から収集した様々な情報を、個人向けと法人向けに提供いたしております。主な収入源といたしましては、クライアントが所有するクルマの在庫データを当社の情報誌に掲載する情報登録・掲載料と、情報誌販売および他社へ情報コンテンツを提供する情報提供料があります。

個人向けの情報提供といたしましては、中古車小売価格情報をはじめ、新車カタログ、パーツ・用品、自動車損害保険等、自動車周辺ビジネスにも領域を拡大して情報サービスの提供を行っております。法人向けといたしましては、中古車小売価格情報や、オート・オークション会場から収集した中古車落札価格情報および落札価格情報をもとに独自開発した中古車基準価格情報等の提供を行う事により、クライアントの仕入・販売等の事業活動に対して幅広いサポートを行っております。

また、情報サービスの提供につきましては、消費者やクライアントが最適なメディアで情報を入手できるように、収集した情報の整理・分類を行い、データベース化を図る事により、情報誌、インターネットといった様々なメディアを活用した情報発信を行っております。更に、提携・連携先の企業に対してコンテンツ提供を行う事により、消費者への露出効果の最大化を追求し、クライアントのビジネスチャンス拡大に貢献しております。

株式会社プロトクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトールにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

株式会社エムペックにつきましては、当社の自動車コンテンツを基に、自動車の見積りサービスをはじめとするオンライン自動車仲介サイト『can-get』を運営いたしております。

株式会社リペアテック出版につきましては、自動車の修理・部品に関する情報誌出版ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売を行っております。

(生活関連情報)

クライアント(カルチャースクール、ゴルフ場、スキー場など)から収集したカルチャー情報やレジャー情報の提供を行っており、主な収入源は自動車関連情報と同じく、情報登録・掲載料と情報提供料となっております。

カルチャー情報につきましては、資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報を収集・整理・分類し、情報誌およびインターネットのほか、情報発信ステーションを開設するなど、様々なメディアを活用して提供しております。レジャー情報につきましては、インターネットなどを活用して、従来の情報誌には限界があったリアルタイムな情報発信を行う事により、ユーザーの利便性向上を追求いたしております。

株式会社プロクリエイティブにつきましては、当社の情報誌に関わる取材・編集・制作を行っております。

株式会社プロトルにつきましては、当社の情報誌に関わる印刷紙の仕入・販売ならびに広告の仲介を行っております。

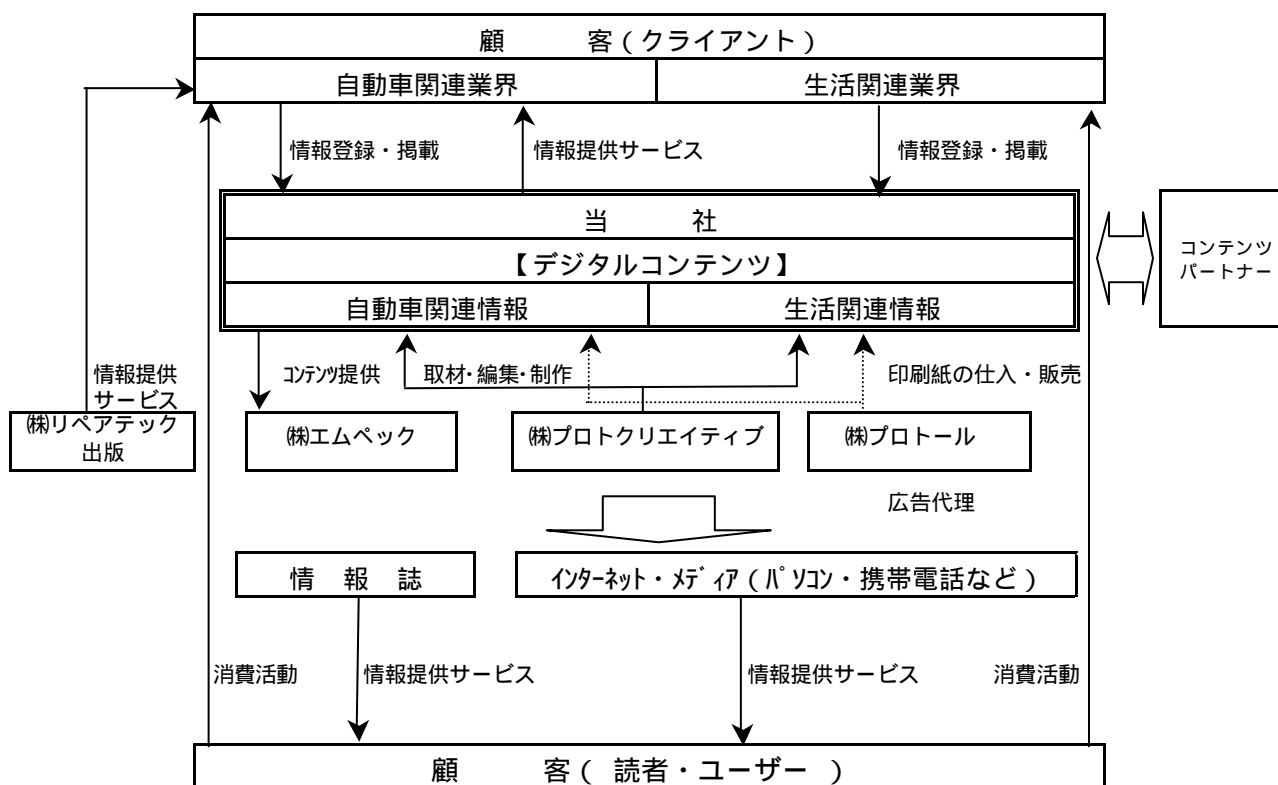
(不動産事業)

当社および株式会社リペアテック出版が、自社所有の資産に対し、保全管理を主たる目的として不動産管理事業を行っております。

(その他事業)

株式会社プロトルが、広告代理業を行っております。

以上の当社グループにつきまして、事業体系を図示いたしますと、次の通りとなります。



当社ならびに(株)リペアテック出版は、上記以外に不動産管理事業も行っております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、『物売る事より 知恵・情報を通じて 人・企業と効果的な結び付きをし 社会に貢献すること』を基本理念に企業経営を進めております。当社の基本的な考え方は、人・企業とは世の中にあって、また、その業界にあって真に必要とされる事に価値を見出すという事であり、世の中に人や物が溢れている中から、真に必要とされるためには、「情報」と「知力」を武器として、多少のリスクがあっても旺盛なチャレンジ精神とスピーディな行動力で次代を切り開き、大きく成長する事に喜びを感じる事が必要であると考えております。このため、常に「独創性のある事業」を行う事を目指しており、その結果として「魅力ある企業」でありたいと考えております。

この基本理念をもとに、当社では、将来にわたり継続的かつ安定的に成長・発展していくために、10年単位で企業目標を設定しております。2000年から2010年までの企業目標は、『ワクワク・ドキドキ ジョイフルカンパニー』 創造と挑戦を為し続ける『楽しい会社』であります。消費者の趣味嗜好が多様化し、常に新しい刺激が求められる今日において、まず、企業そして社員自身が「ワクワク・ドキドキ」するような斬新な発想の創造に努め、次々と新しい事に挑戦し続ける事によって、株主、取引先等の皆様と一緒に「ワクワク・ドキドキ」して頂ける「楽しい会社」でありたいと考えております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識いたしております。継続的かつ安定的な配当に留意すると共に、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元を努める事を基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るために、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

当期の利益配当につきましては、中間配当ならびに期末配当それぞれにおいて、1株あたり普通配当10円とし、年間で20円とする予定であります。

なお、利益還元の一環といたしまして、株主優待制度を昨年より導入いたしております。毎年3月31日および9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して、所有株式数に応じて全国デパート共通商品券を年2回、進呈いたしております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流通の活性化および投資家層の拡大を図る上で、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識いたしております。今後につきましては、株式市場の動向や株主のメリットを勘案しつつ、検討を進めてまいります。現状では具体的な施策およびその時期等は未定であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来、自動車関連情報分野に特化した事業展開を行ってまいりましたが、前期より生活関連情報分野へ経営資源を投入する事により、新たな収益の柱の育成に取り組んでおります。今後につきましても、自動車関連情報分野において、継続的かつ安定的な成長を図ると共に、自動車関連情報分野において培ったノウハウの活用と、新たな取り組みの実施により、生活関連情報分野の早期事業確立を図ってまいります。具体的には、下記経営戦略を実現する事により、当社グループの継続的かつ安定的な収益の確保と、更なる事業規模の拡大を図ってまいります。

ブランドの確立

当社は、消費者・クライアントから高い信頼性と安心感を獲得した『G00』ブランドを活用して『GooWORLD』、『GooBike』、『GooParts』といった『G00』シリーズを展開する事により、自動車関連情報分野の拡充を図ってまいりました。

今後におきましては、引き続き男性向けの『G00』ブランドの強化に努めると共に、生活関連情報分野の拡充を目的として、女性向けの『Vee』ブランドの確立を図り、引いては「PROTIOの情報 = 役に立つ、クオリティが高い、入手しやすい」といった認識が消費者の間に定着するよう努めてまいります。また、確立された商品ブランドを活用して、新たな事業・商品の展開を図ってまいります。

情報コンテンツの拡充および二次利用

全国に展開する営業インフラを積極的に活用し、地域に密着した営業展開を図る事で、競合他社を上回る情報量を確保して、地域・業界NO.1を目指してまいります。

更に、データベース化された大量の情報に加工・分析を施し、付加価値の高い情報を生み出す事により、新事業・商品の開発・販売ならびに有力企業との提携・連携を目指してまいります。特に中古車小売価格情報ならびに中古車落札価格情報につきましては、業界でもトップクラスの情報量を誇っており、これらを基に開発された当社独自の新商品を自動車関連業界に向けて提供する事により、激しい企業間競争の勝ち残りを図ってまいります。

事業領域の拡大

自動車関連情報分野につきましても、自動車小売業界のみならず、自動車業界全体を見据えた情報サービスの拡充に努め、消費者・クライアントにとっての『ワンストップショッピング』を実現するビジネスモデルの確立を目指していきたいと考えております。具体的には、クルマ情報誌『G00』を中心として、有力企業との提携・連携を推し進め、自動車周辺ビジネスへの積極的な事業展開を図ってまいります。

生活関連情報分野につきましても、レッスン情報を中心に『Vee』ブランドの確立を図り、主に20代から30代の女性層における認知度向上に努めてまいります。また、更なる生活関連情報の拡充を図るため、業界・競合他社・消費者動向等に関するマーケットリサーチを基に、消費者ニーズに対応した、新たな事業展開を目指してまいります。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する施策

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの目的につきましては、コンプライアンス（法令順守）の強化を図る事と、株主をはじめ、取引先、従業員等のステーク・ホルダーに対する利益の最大化に寄与する事であると考えております。

当社におきましても、コーポレート・ガバナンスの一環として、監査役会による経営監視体制の強化を進めてまいりました。具体的には、取締役の監視ならびに法令順守の監視を目的として、企業代表者1名と弁護士1名を社外監査役として選任し、監査の独立性と充実を図っております。その他、会計監査人との連携を緊密にし、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

更に、業務効率および収益の向上と会社財産の保全に寄与する事を目的として内部監査部門を設け、業務運営状況を監査いたしております。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を採用いたしておりません。また、社外監査役2名と当社との間に、人的関係、資本的关系等はございません。

コーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

監査役会につきましては、1ヶ月に1回以上開催し、監査役間の緊密な情報交換と、経営監視の充実を図ってまいりました。

内部監査部門につきましては、全国の各支社・営業所を訪問し、主に業務フローと実務の照合、帳票の管理・整備状況を監査してまいりました。監査により明らかになった指摘事項につきましては、改善の指示ならびにその後の改善結果のチェックを行い、業務改善に努めてまいりました。

6. 今後の事業展開

(1) 自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、更なる情報量の確保に努めると共に、様々なメディアを活用して情報を発信する事により、『G00』ブランドの強化を図ってまいります。更に、豊富な情報コンテンツを活用して、新事業・商品の開発・販売を推し進めてまいります。

具体的には、有力企業との提携・連携により、様々なメディアを通じて、広く情報を発信し、クライアントの広告効果の最大化を図ってまいります。更に、消費者からの圧倒的な支持を獲得するため、クルマ情報サイト『Goo-net』を活用した会員サービスの強化に努めるなど、消費者のメリットを追求した、様々な情報サービスを提供してまいります。

また、大手自動車メーカーによる中古車市場への参入が本格的に進む中、当社の豊富な情報コンテンツを基に開発された『中古車基準価格データ』、『自動車査定システム』等の新商品の提供を通じて、メーカー各社との更なる関係強化に努めてまいります。

(2) 生活関連情報

生活関連情報につきましては、20代から30代の女性を対象とした『Vee』ブランドの早期確立を図ってまいります。

具体的には、資格、スキル、趣味といった生涯学習に関するレッスン情報の早期事業確立に努めてまいります。有力企業との提携・連携により、様々なメディアを通じて、広く情報を発信し、クライアントの広告効果の最大化を図ってまいります。更に、消費者からの認知度向上を図るため、フリーペーパー『ポケット VeeSchool』の発行ならびに情報発信ステーション『CLUB Vee』の店舗展開等、新たな情報発信手段の開発にも取り組んでまいります。『CLUB Vee』につきましては、東海エリアに2店舗、関西エリアに1店舗展開しており、今後、首都圏エリアにも展開する予定であります。このように情報誌以外の様々なメディアを活用して、マーケットシェアの拡大と情報量の確保に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業においては、設備投資を中心とした国内民需の増勢により、企業収益に改善傾向がみられる一方、非製造業においては、ポイントとなる個人消費の回復見通しが脆弱であるなど、当社を取り巻く環境は、依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢の中で、当中間期における自動車関連業界につきましては、新車販売台数はディーゼル排ガス規制の強化に伴うトラックの買い替え需要の効果等により、前年同期比 0.5% 増加するものの、中古車登録台数は車両保有年数の長期化等に伴い、前年同期比 0.8% 減と前期に引き続き、前年同期を下回る結果となりました。

このような状況の中で、当社グループにつきましては、ブランドの確立を重要な経営戦略と位置付け、自動車関連情報ならびに生活関連情報の拡充を図ってまいりました。具体的には、有力企業との提携・連携により、様々なメディアを通じて、広く情報を発信し、クライアントの広告効果の最大化を図ってまいりました。また、消費者からの圧倒的な支持を獲得するため、消費者に対して有益な情報サービスを提供する事に努めてまいりました。更に、圧倒的な情報量のデータベースを活用した二次商品の開発・提供にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は 10,513,662 千円（対前年同期比 18.4% 増）、経常利益は 1,041,791 千円（対前年同期比 25.8% 増）、中間純利益は 521,590 千円（対前年同期比 14.9% 増）の増収増益となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次の通りであります。

(2) セグメント別の概況

自動車関連情報

前期中に創刊いたしました輸入車情報誌『GoWORLD 北海道・東北版』（平成 14 年 7 月創刊）ならびに株式会社リペアテック出版（平成 14 年 10 月 100% 子会社化）の売上高が当中間期において寄与いたしました事と、インターネット関連の売上高が増加した事等により、売上高は 9,412,879 千円（対前年同期比 9.3% 増）となりました。また、営業利益につきましても、広告宣伝戦略の見直し等の要因により、2,719,022 千円（対前年同期比 32.8% 増）となりました。

生活関連情報

前期中に創刊いたしましたレッスン情報誌『VeeSchool 首都圏版』（平成 15 年 1 月創刊）、『VeeSchool 東海版』（平成 14 年 8 月創刊）、『VeeSchool 関西版』（平成 15 年 1 月創刊）の売上高が寄与した事等により、売上高は 982,378 千円（対前年同期比 505.1% 増）となりました。また、営業利益につきましては、海外旅行情報誌『VeeTRAVEL』（平成 15 年 6 月創刊。同年 8 月休刊。）に伴う支出等により、894,808 千円となりました。

不動産事業

当社および株式会社リペアテック出版が自社物件の入退居管理を中心に行い、売上高は 89,167 千円（対前年同期比 7.2% 増）、営業利益は 21,904 千円（対前年同期比 12.2% 減）となりました。

その他事業

株式会社プロトールが広告代理業を行っており、売上高は 29,237 千円（対前年同期比 6.5% 増）、営業利益は 1,525 千円（対前年同期比 68.0% 減）となりました。

(3) 次期の業績の見通し

自動車関連情報ならびに生活関連情報のセグメント別業績予想につきましては、次の通りであります。

自動車関連情報

当中間期につきましては、多様化する消費者のライフスタイルに合わせて、広告宣伝戦略の見直しを図った結果、営業利益につきましては、当初計画を大きく上回る結果となりました。ただし、下期につきましては、売上高は当中間期並みを計画するものの、営業利益は需要期に合わせたテレビCM等の広告宣伝支出を計画しているため、当中間期よりも下回る計画であります。

以上の結果、下期で売上高 9,354 百万円、営業利益 2,075 百万円、通期で売上高 18,767 百万円（対前期比 4.4%増）、営業利益 4,794 百万円（対前期比 12.3%増）を計画いたしております。

生活関連情報

当中間期につきましては、クライアントの広告効果の最大化を図るため、インターネット、情報発信ステーション『CLUB Vee』等による情報発信を強化する一方、仕入コストの削減をはじめ、広告宣伝戦略の見直しを図ってまいりました。下期につきましては、『VeeTRAVEL』の休刊の影響等により、売上高は当中間期を下回るものの、営業利益は『VeeSchool』における広告宣伝戦略の見直し等により、当中間期に比べ、損失額が改善される計画であります。

こうした要因により、レジャー情報など既存商品も含めた通期業績予想につきましては、下期で売上高 781 百万円、営業利益 266 百万円、通期で売上高 1,763 百万円（対前期比 80.1%増）、営業利益 1,161 百万円を計画いたしております。

以上の見通しを踏まえ、当社グループの連結売上高につきましては、20,835 百万円（対前期比 8.4%増）を計画いたしております。利益につきましては、連結経常利益 1,722 百万円（対前期比 40.2%増）、連結当期純利益 914 百万円（対前期比 38.2%増）を計画いたしております。

なお、通期業績見通しは、現段階の入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や、今後の事業運営における状況の変化等により、実際の売上高および利益は上記に記載した予想数値と大きく異なる場合があります事をご了解下さい。

2. 財政状態

(1) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における、現金及び現金同等物の増加は852,092千円となり、中間(期末)残高は4,016,062千円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、下記のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として税金等調整前中間純利益が増加した事と、未払費用の増加等により、1,441,176千円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として、長期性預金への預入れにより、432,242千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金を返済した事と、配当金の支払により、156,841千円となりました。

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,523,686		4,198,162		3,346,069	
2. 受取手形及び売掛金	2,611,179		2,889,358		3,068,117	
3. たな卸資産	60,191		75,183		80,584	
4. その他	268,019		310,720		225,284	
5. 貸倒引当金	2,462		2,587		3,568	
流動資産合計	7,460,614	55.6	7,470,838	48.5	6,716,487	46.7
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	2,164,429		2,464,002		2,498,975	
2. 土地	2,256,239		2,592,777		2,592,777	
3. その他	103,366		147,813		129,837	
有形固定資産合計	4,524,035	33.7	5,204,593	33.8	5,221,590	36.3
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定			404,825		455,428	
2. その他	58,515		154,068		149,449	
無形固定資産合計	58,515	0.4	558,893	3.6	604,877	4.2
(3)投資その他の資産						
1. 出資金	903,486		843,112		872,498	
2. 投資その他の資産	485,790		1,351,822		992,469	
3. 貸倒引当金	18,095		23,838		22,652	
投資その他の資産合計	1,371,181	10.2	2,171,097	14.1	1,842,314	12.8
固定資産合計	5,953,731	44.4	7,934,583	51.5	7,668,782	53.3
資産合計	13,414,346	100.0	15,405,422	100.0	14,385,270	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2,663,216		2,215,951		2,599,909	
2. 短期借入金	300,000					
3. 一年内返済予定長期借入金	61,200		139,192		139,192	
4. 未払費用	797,590		942,808		587,911	
5. 未払法人税等	402,604		582,017		119,417	
6. 前受金	823,462		1,805,779		1,613,960	
7. 返品調整引当金	55,043		55,049		72,270	
8. 賞与引当金			18,406		16,457	
9. その他 ²	133,512		201,631		206,011	
流動負債合計	5,236,630	39.0	5,960,836	38.7	5,355,128	37.2
固定負債						
1. 長期借入金	131,700		308,534		378,130	
2. 退職給付引当金			47,597		46,676	
3. 役員退職慰労引当金	136,880		368,827		364,347	
4. その他	428,386		658,304		639,461	
固定負債合計	696,966	5.2	1,383,262	9.0	1,428,614	9.9
負債合計	5,933,597	44.2	7,344,098	47.7	6,783,743	47.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	56,920	0.4	89,088	0.6	72,446	0.5

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資 本 金	1,824,620	13.6	1,824,620	11.8	1,824,620	12.7
資 本 剰 余 金	2,011,536	15.0	2,011,536	13.1	2,011,536	14.0
利 益 剰 余 金	3,590,722	26.8	4,127,998	26.8	3,711,389	25.8
その他有価証券評価差額金	1,095	0.0	12,584	0.1	13,961	0.1
自 己 株 式	1,955	0.0	4,503	0.0	4,503	0.0
資 本 合 計	7,423,828	55.3	7,972,235	51.7	7,529,080	52.3
負債、少数株主持分及び資本合計	13,414,346	100.0	15,405,422	100.0	14,385,270	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	8,882,114	100.0%	10,513,662	100.0%	19,217,991	100.0%
売 上 原 価	4,505,449	50.7	5,234,738	49.8	9,842,882	51.2
売 上 総 利 益	4,376,664	49.3	5,278,924	50.2	9,375,109	48.8
返品調整引当金戻入額	52,097	0.6	72,270	0.7	52,097	0.3
返品調整引当金繰入額	55,043	0.6	55,049	0.5	72,270	0.4
差引売上総利益	4,373,718	49.2	5,296,145	50.4	9,354,936	48.7
販売費及び一般管理費 1	3,541,573	39.9	4,208,619	40.0	8,172,073	42.5
営 業 利 益	832,144	9.4	1,087,526	10.3	1,182,863	6.2
営 業 外 収 益						
1. 保 険 返 戻 額	20,854		1,561		20,854	
2. そ の 他	10,418		12,830		38,085	
	31,273	0.4	14,391	0.1	58,939	0.3
営 業 外 費 用						
1. 匿名組合投資損失	32,484		20,489			
2. 投資事業組合損失			27,146			
3. そ の 他	2,691		12,489		13,313	
	35,176	0.4	60,125	0.6	13,313	0.1
経 常 利 益	828,242	9.3	1,041,791	9.9	1,228,488	6.4
特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 2			467			
2. 貸倒引当金戻入額	464					
	464	0.0	467	0.0		
特 別 損 失						
1. 固定資産売却損 3					6,510	
2. 固定資産除却損 4	213		41		3,730	
3. 投資有価証券評価損					16,607	
	213	0.0	41	0.0	26,848	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益	828,493	9.3	1,042,218	9.9	1,201,640	6.3
法人税、住民税及び事業税	384,768	4.3	590,653	5.6	504,871	2.6
法人税等調整額	16,672	0.2	86,668	0.8	12,943	0.1
少数株主利益	6,521	0.1	16,642	0.2	22,047	0.1
中間(当期)純利益	453,876	5.1	521,590	5.0	661,778	3.4

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,011,536		2,011,536		2,011,536
資本剰余金中間(期末)残高		2,011,536		2,011,536		2,011,536
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		3,281,783		3,711,389		3,281,783
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益		453,876		521,590		661,778
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	130,852		87,199		218,087	
2. 役 員 賞 与	14,085	144,937	17,782	104,981	14,085	232,172
利益剰余金中間(期末)残高		3,590,722		4,127,998		3,711,389

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	828,493	1,042,218	1,201,640
2. 減 価 償 却 費	99,548	134,646	241,673
3. 連結調整勘定償却額		50,603	50,603
4. 役員退職慰労引当金の増減額	9,000	4,480	576
5. 退職給付引当金の増減額		920	578
6. 返品調整引当金の増減額	2,946	17,221	20,173
7. 賞与引当金の増減額		1,949	2,063
8. 貸倒引当金の増減額	933	205	3,526
9. 受取利息及び受取配当金	521	1,339	1,154
10. 支 払 利 息	2,367	5,827	11,639
11. 投資有価証券評価損			16,607
12. 固定資産除売却損	213	426	10,240
13. 匿名組合投資損益	32,484	20,489	5,325
14. 投資事業組合損益		27,146	
15. 売上債権の増減額	34,516	181,217	211,944
16. たな卸資産の増減額	15,089	5,400	12,795
17. 仕入債務の増減額	173,066	383,958	309,812
18. 未払費用の増減額	123,691	354,946	420,772
19. 前受金の増減額	34,146	191,818	8,106
20. 未払消費税等の増減額	18,677	42,244	14,946
21. 役員賞与の支払額	14,085	17,782	14,085
22. そ の 他	19,481	70,069	64,981
小 計	660,169	1,573,318	623,050
23. 利息及び配当金の受取額	521	1,339	1,154
24. 利息の支払額	2,367	5,492	11,570
25. 法人税等の支払額	470,015	127,988	873,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,307	1,441,176	260,862
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		300,000	305,600
2. 定期預金の払戻による収入			39,000
3. 有形固定資産の取得による支出	502,998	57,696	555,981
4. 有形固定資産の売却による収入		2,619	27,993
5. 貸付金の回収による収入			94,956
6. 無形固定資産の取得による支出	14,696	37,653	71,568
7. 投資有価証券の取得による支出	110,500	10,000	125,050
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			201,886
9. 出資金の払戻による収入	3,854	100	34,852
10. 長期前払費用の支払による支出	7,120	7,034	10,581
11. 匿名組合投資収益の受領額			3,405
12. そ の 他	18,170	22,577	4,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,631	432,242	1,066,354

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	300,000		30,000
2. 長期借入金の返済による支出	30,600	69,596	105,508
3. 自己株式の取得による支出			2,548
4. 配当金の支払額	127,355	87,245	213,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,044	156,841	351,780
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額	319,280	852,092	1,678,996
現金及び現金同等物の期首残高	4,842,966	3,163,969	4,842,966
現金及び現金同等物の中間(期末)残高	4,523,686	4,016,062	3,163,969

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 株式会社プロトクリエティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック出版</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 株式会社プロトクリエティブ 株式会社プロトール 株式会社エムベック 株式会社リペアテック出版</p> <p>なお、株式会社リペアテック出版は、平成14年10月に全株式を取得したため、当期より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	持分法を適用しない関連会社 1社 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない関連会社 1社 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同 左	全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価による原価法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の期末負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、中間においては年間の繰入見積額を期間按分した金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処置及び繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対策 ヘッジ手段... 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象... 借入金 ヘッジ方針 金利変動のリスク負担の適正化に限定してあります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理適用の要件及びヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計の比較により、有効性を評価してあります。</p>	同 左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益と</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当中間連結会計期間に属する額を匿名組合投資損益と</p>	<p>レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社グループ持分相当額により、当連結会計年度に属する額を匿名組合投資損益として</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日) (至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	<p>して処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成14年9月30日現在362,182千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>して処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成15年9月30日現在348,267千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>処理しております。 また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成15年3月31日現在327,777千円となっており、固定負債の「その他」に含めて貸借対照表に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,073,202千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,375,452千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,302,549千円
2. 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)	2. 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)	2. 担保に供している資産 預金 2,100千円 (営業保証金の代用として)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び 給与手当 1,152,805千円 広告宣伝費 745,434千円 役員退職慰労 引当金繰入額 8,000千円 貸倒引当金繰入額 489千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び 給与手当 1,355,281千円 広告宣伝費 755,785千円 役員退職慰労 引当金繰入額 7,300千円 貸倒引当金繰入額 2,890千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬及び 給与手当 3,050,245千円 広告宣伝費 1,882,859千円 役員退職慰労 引当金繰入額 26,708千円 貸倒引当金繰入額 7,556千円
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容 車両運搬具 184千円 船 船 282千円	2. 固定資産売却益の内容
3. 固定資産売却損の内容	3. 固定資産売却損の内容	3. 固定資産売却損の内容 土地 6,510千円
4. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 213千円	4. 固定資産除却損の内容 車両運搬具 41千円	4. 固定資産除却損の内容 建物附属設備 3,330千円 構築物 31千円 車両運搬具 313千円 工具器具備品 54千円 合計 3,730千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定と現金及び現金同等物の額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 4,198,162千円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金等</u> 182,100千円 現金及び現金同等物 4,016,062千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>現金及び預金勘定 3,346,069千円 預入期間が3ヶ月を <u>超える定期預金等</u> 182,100千円 現金及び現金同等物 3,163,969千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに関連子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社リペアテック出版</p> <p>流動資産 788,191千円 固定資産 1,154,206千円 流動負債 1,132,984千円 固定負債 865,445千円 連結調整勘定 <u>506,031千円</u> 株式取得価額 450,000千円 被買収会社の現金 及び現金同等物 <u>248,113千円</u> 差引：買収のため の支出 <u>201,886千円</u></p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,609,143	162,339	83,169	27,462	8,882,114	-	8,882,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	9,571	-	9,571	(9,571)	-
計	8,609,143	162,339	92,741	27,462	8,891,686	(9,571)	8,882,114
営業費用	6,561,197	583,821	67,806	22,692	7,235,518	814,451	8,049,969
営業利益	2,047,945	421,482	24,934	4,770	1,656,168	(824,023)	832,144

当中間連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,412,879	982,378	89,167	29,237	10,513,662	-	10,513,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	8,925	-	8,925	(8,925)	-
計	9,412,879	982,378	98,092	29,237	10,522,588	(8,925)	10,513,662
営業費用	6,693,857	1,877,187	76,188	27,712	8,674,945	751,190	9,426,136
営業利益	2,719,022	894,808	21,904	1,525	1,847,642	(760,116)	1,087,526

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：千円）

	自動車関連 情報	生活関連 情報	不動産	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,971,474	979,410	178,183	88,923	19,217,991	-	19,217,991
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	17,638	-	17,638	(17,638)	-
計	17,971,474	979,410	195,822	88,923	19,235,630	(17,638)	19,217,991
営業費用	13,701,236	2,443,080	145,933	77,036	16,367,287	1,667,841	18,035,128
営業利益	4,270,238	1,463,669	49,888	11,886	2,868,342	(1,685,479)	1,182,863

(注)1. 事業区分は、主として情報コンテンツの内容にて区分しております。

2. 各事業の主な情報コンテンツ等

- | | |
|-------------|--|
| (1) 自動車関連情報 | クルマ情報誌『GOO』、クルマ情報サイト『Goo-net』 |
| (2) 生活関連情報 | カルチャー情報誌『Vee School』、ゲレンデ情報誌『POP SNOW』 |
| (3) 不動産 | 不動産賃貸 |
| (4) その他事業 | 広告代理業ほか。 |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結中間会計期間は823,205千円、当連結中間会計期間は760,116千円、前連結会計年度は1,685,606千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門等にかかる費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がありませんので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>33,174千円</td> <td>27,090千円</td> <td>6,083千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>219,271千円</td> <td>140,204千円</td> <td>79,066千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>459,530千円</td> <td>375,651千円</td> <td>83,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>711,976千円</td> <td>542,947千円</td> <td>169,029千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	33,174千円	27,090千円	6,083千円	工具器具				備品	219,271千円	140,204千円	79,066千円	ソフトウェア	459,530千円	375,651千円	83,879千円	合計	711,976千円	542,947千円	169,029千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>18,142千円</td> <td>16,126千円</td> <td>2,015千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>141,189千円</td> <td>76,306千円</td> <td>64,883千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>245,662千円</td> <td>195,756千円</td> <td>49,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404,994千円</td> <td>288,189千円</td> <td>116,804千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額	構築物	18,142千円	16,126千円	2,015千円	工具器具				備品	141,189千円	76,306千円	64,883千円	ソフトウェア	245,662千円	195,756千円	49,905千円	合計	404,994千円	288,189千円	116,804千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>18,142千円</td> <td>14,614千円</td> <td>3,527千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>214,362千円</td> <td>152,051千円</td> <td>62,311千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>482,627千円</td> <td>433,006千円</td> <td>49,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>715,131千円</td> <td>599,671千円</td> <td>115,459千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額	構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円	工具器具				備品	214,362千円	152,051千円	62,311千円	ソフトウェア	482,627千円	433,006千円	49,620千円	合計	715,131千円	599,671千円	115,459千円
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	33,174千円	27,090千円	6,083千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	219,271千円	140,204千円	79,066千円																																																																							
ソフトウェア	459,530千円	375,651千円	83,879千円																																																																							
合計	711,976千円	542,947千円	169,029千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	中間期末残高 相当額																																																																							
構築物	18,142千円	16,126千円	2,015千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	141,189千円	76,306千円	64,883千円																																																																							
ソフトウェア	245,662千円	195,756千円	49,905千円																																																																							
合計	404,994千円	288,189千円	116,804千円																																																																							
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																																																							
構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円																																																																							
工具器具																																																																										
備品	214,362千円	152,051千円	62,311千円																																																																							
ソフトウェア	482,627千円	433,006千円	49,620千円																																																																							
合計	715,131千円	599,671千円	115,459千円																																																																							
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>101,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,394千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,427千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	101,032千円	1年超	73,394千円	合計	174,427千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>68,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,432千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,716千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,284千円	1年超	52,432千円	合計	120,716千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>67,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>148,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,455千円	1年超	67,615千円	合計	148,070千円																																																						
1年内	101,032千円																																																																									
1年超	73,394千円																																																																									
合計	174,427千円																																																																									
1年内	68,284千円																																																																									
1年超	52,432千円																																																																									
合計	120,716千円																																																																									
1年内	80,455千円																																																																									
1年超	67,615千円																																																																									
合計	148,070千円																																																																									
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,224千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,191千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,838千円	減価償却費相当額	80,224千円	支払利息相当額	3,191千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,075千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,391千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,250千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,075千円	減価償却費相当額	46,391千円	支払利息相当額	2,250千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>153,736千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>104,020千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	153,736千円	減価償却費相当額	104,020千円	支払利息相当額	5,783千円																																																						
支払リース料	84,838千円																																																																									
減価償却費相当額	80,224千円																																																																									
支払利息相当額	3,191千円																																																																									
支払リース料	49,075千円																																																																									
減価償却費相当額	46,391千円																																																																									
支払利息相当額	2,250千円																																																																									
支払リース料	153,736千円																																																																									
減価償却費相当額	104,020千円																																																																									
支払利息相当額	5,783千円																																																																									
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左	利息相当額の算定方法 同 左																																																																								

有 価 証 券 関 係

前中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	92,424	90,540	1,884
小 計	92,424	90,540	1,884

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	126,106

当中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	105,536	122,173	16,636
計	59,137	64,769	5,631
	164,674	186,942	22,268

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	141,206

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在） （単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
株 式 債 券 そ の 他	105,536	88,600	16,936
小 計	59,137	55,523	3,614
	164,674	144,124	20,550

2．時価評価されていない主な有価証券の内容 （単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	131,206

(注)当連結会計年度において、上記有価証券について16,607千円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間においては、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、潜在的风险のあるデリバティブ取引はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
自動車関連情報	3,623,554	3,505,124	7,159,210
生活関連情報	118,351	622,076	681,632
合 計	3,741,906	4,127,201	7,840,843

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報における外注費を表示しております。不動産、その他事業につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

2. 受注実績

当社は、見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売実績

(単位：千円)

品目別	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
自動車関連情報	8,609,143	9,412,879	17,971,474
情報登録・掲載料	7,693,809	8,023,164	15,650,724
情報提供料	915,333	1,389,714	2,320,750
生活関連情報	162,339	982,378	979,410
不 動 産	83,169	89,167	178,183
そ の 他 事 業	27,462	29,237	88,923
合 計	8,882,114	10,513,662	19,217,991

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：千円)

地域別	前中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
北海道・東北地区	932,462	942,467	1,821,439
関東地区	2,852,003	3,607,331	6,034,454
東海地区	2,462,046	2,677,893	5,278,379
近畿地区	1,536,278	2,191,462	3,883,212
中国地区	408,259	421,164	836,631
九州地区	691,064	673,342	1,363,874
合 計	8,882,114	10,513,662	19,217,991

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。